

1. 経営成績等の概況

文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の対円平均レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の概況

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	前年度比		前回 (1月) 予想比
	(2015年4月1日～ 2016年3月31日)	(2016年4月1日～ 2017年3月31日)		増減率(%)	
売上収益	47,392	45,096	△2,296	△4.8	96
営業利益	1,206	1,288	82	6.8	88
[ビジネスモデル変革費用]	[△415]	※ [△447]	[△31]	-	[2]
(営業利益率)	(2.5%)	(2.9%)	(0.4%)		(0.2%)
金融損益	△72	△6	65	-	
持分法による投資利益	184	69	△115	△62.3	
税引前利益	1,318	1,351	33	2.5	
親会社所有者帰属 当期利益	867	884	17	2.0	34

※海外ビジネスのデジタル化へのシフト等△340、国内データセンター再編△39、生産拠点再編△66

売上収益は4兆5,096億円と、前年度比2,296億円の減収となりました。為替の円高による減収影響が中心で、為替の影響を除くとほぼ前年度並みとなりました。国内は、ほぼ前年度並みです。スマートフォン市場の買換えサイクルの長期化の影響による携帯電話の出荷台数減少、スマートフォン向けのLSIの所要低下という減収要因がありました。一方、サービスはシステムインテグレーション、インフラサービス共に堅調に推移したのに加え、法人向けパソコン、モバイルウェアが増収となりました。海外は13.2%の減収です。為替影響を大きく受けた他、欧州向けのインフラサービス、及び、北米向けのネットワークプロダクトが低調で売上減となりました。前年度と比較して、米国ドル、ユーロ英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年度比で約2,000億円の減少影響を受けております。海外売上比率は36.5%と、為替影響もあり前年度比3.5ポイント減少しました。

営業利益は1,288億円と、前年度比82億円の増益となりました。デバイスソリューションは、LSIの所要低下、為替の円高影響により減益となりました。一方、ユビキタスソリューションが、法人向けパソコン及びモバイルウェアの増収効果に加え、パソコン、携帯電話においてコストダウンと費用効率化が進み改善となり、連結合計では増益となりました。ビジネスモデル変革費用の当年度の計上額は447億円、前年度に比べ31億円増加しました。当年度の内訳は、海外ビジネスのデジタル化へのシフト、効率化に向けた構造改革費用が340億円(内、欧州のデジタル化へのシフトに向けた費用294億円)国内データセンター再編費用が39億円、国内外の生産拠点の再編費用66億円になります。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は6億円の損失です。為替差損益を中心に前年度比65億円の改善となりました。持分法による投資利益は69億円、前年度比115億円の減益となりました。国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上したほか、前年度に中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上がありました。

この結果、税引前利益は1,351億円と、前年度比33億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は884億円と、前年度比17億円の増益となりました。

〔欧州子会社における、デジタル化へのシフトに向けた費用について〕

①子会社の概要

商号	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)	Fujitsu Services Holdings PLC (以下、F S)
本店	オランダ	英国
代表者	Duncan Tait	Duncan Tait
事業内容	コンサルティング並びにシステムの構築及び運用に関する各種サービスの提供	アウトソーシングサービス並びにシステムの構築及び運用に関する各種サービスの提供
資本金	272, 752千ユーロ	1, 598, 001千スターリング・ポンド

②費用の内容

欧州地域の子会社であるF T S及びF Sにおいて、サービスビジネスのデジタルトランスフォーメーションを進めるための費用を、294億円計上いたしました。従来型のI Tサービスの競争力強化と同時にデジタルサービス分野を立上げ、成長させていくことを目的としております。その一環として英国、ドイツ、北欧、スペインを中心に欧州全体で、約3,200人の人員対策費用の計上を行っております。加えて、サービスデリバリ、営業、マーケティング機能において、自動化促進などの効率化を進めるための費用も含んでおります。

③今後の見通し

デジタルサービス分野に対応した体制構築を目的に、約1,200人の人員強化を実施すると共に、新分野に対する人材育成投資を実施致します。9ページにおける2017年度の業績見通しには、このビジネスモデル変革費用による体制見直しの影響を含めております。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

(単位：億円)

		2015年度	2016年度	前年度比	
		〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	32,833	31,266	△1,567	△4.8
	国内	20,521	21,130	609	3.0
	海外	12,312	10,136	△2,176	△17.7
	営業利益 (営業利益率)	1,862 (5.7%)	1,907 (6.1%)	45 (0.4%)	2.4
サービス	売上収益	27,651	26,242	△1,408	△5.1
	国内	16,819	17,307	488	2.9
	海外	10,832	8,935	△1,897	△17.5
	営業利益 (営業利益率)	1,639 (5.9%)	1,500 (5.7%)	△138 (△0.2%)	△8.5
システム プラットフォーム	売上収益	5,181	5,023	△158	△3.1
	国内	3,701	3,822	120	3.3
	海外	1,479	1,200	△278	△18.8
	営業利益 (営業利益率)	223 (4.3%)	407 (8.1%)	183 (3.8%)	82.5
ユビキタス ソリューション	売上収益	10,409	10,257	△151	△1.5
	国内	6,783	6,908	124	1.8
	海外	3,625	3,349	△275	△7.6
	営業利益 (営業利益率)	△76 (△0.7%)	287 (2.8%)	364 (3.5%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	6,039	5,443	△595	△9.9
	国内	2,897	2,472	△424	△14.6
	海外	3,142	2,970	△171	△5.5
	営業利益 (営業利益率)	303 (5.0%)	42 (0.8%)	△261 (△4.2%)	△86.0
その他/ 消去又は全社	売上収益	△1,888	△1,871	17	-
	営業利益	△883	△949	△65	-
連結	売上収益	47,392	45,096	△2,296	△4.8
	国内	28,450	28,656	205	0.7
	海外	18,942	16,440	△2,501	△13.2
	営業利益 (営業利益率)	1,206 (2.5%)	1,288 (2.9%)	82 (0.4%)	6.8

海外売上比率	40.0%	36.5%	△3.5%
--------	-------	-------	-------

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年度比	
	〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジーソリューション	32,833	31,266	△1,567	△4.8
サービス	27,651	26,242	△1,408	△5.1
ソリューション/S I	10,109	10,241	132	1.3
インフラサービス	17,542	16,000	△1,541	△8.8
システムプラットフォーム	5,181	5,023	△158	△3.1
システムプロダクト	2,620	2,555	△65	△2.5
ネットワークプロダクト	2,560	2,468	△92	△3.6
ユビキタスソリューション	10,409	10,257	△151	△1.5
パソコン/携帯電話	6,513	6,116	△397	△6.1
モバイルウェア	3,895	4,141	246	6.3
デバイスソリューション	6,039	5,443	△595	△9.9
L S I	3,146	2,694	△452	△14.4
電子部品	2,907	2,760	△147	△5.1

③仕向先別売上収益(外販)

国内	28,450	28,656	205	0.7
海外	18,942	16,440	△2,501	△13.2
EME I A	9,520	7,781	△1,739	△18.3
アメリカ	4,204	3,869	△335	△8.0
アジア	4,210	3,851	△359	△8.5
オセアニア	1,006	938	△67	△6.8

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
4. 仕向先別売上収益(外販)は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
EME I A・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

テクノロジーソリューション

売上収益は3兆1,266億円と、前年度比4.8%の減収となりました。国内は3.0%の増収です。サービスは、システムインテグレーションにおいて金融分野の大型プロジェクト商談及び公共分野のマイナンバー商談の開発がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年度の売上を上回りました。また、インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局が増加して増収となりました。海外は17.7%の減収です。為替の影響を受けたほか、欧州のインフラサービスが前年度の公共系大型商談の反動を受け減収、北米もネットワークプロダクトが低調に推移して減収となりました。

営業利益は1,907億円と、前年度比45億円の増益となりました。海外サービスの減収影響はあるものの、国内サービスの増収効果及びシステムプロダクトで為替の円高影響によるドル建て購入部材のコストダウン効果により増益となりました。ビジネスモデル変革費用の負担は、ほぼ前年度並みとなりました。（ビジネスモデル変革費用：当年度 362億円、欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフトを中心とした、海外関連の費用 322億円、国内データセンター再編費用 39億円）

ユビキタスソリューション

売上収益は1兆257億円と、前年度比1.5%の減収となりました。国内は1.8%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の買換えサイクルの長期化の影響により出荷台数が減少し減収となりました。パソコンは法人向けが堅調に推移し増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年度から伸長しました。海外は7.6%の減収です。為替影響を除けば、ほぼ前年度並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は287億円と、前年度比364億円の改善となりました。パソコン、携帯電話は大きく改善し黒字となりました。パソコンの国内向け増収効果に加えて、パソコン、携帯電話共に、コストダウンと費用効率化が進み改善となりました。コストダウンは、部材調達価格の引き下げに加え、為替の円高影響による調達コストダウン効果も含んでおります。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は5,443億円と、前年度比9.9%の減収となりました。

営業利益は42億円、前年度比261億円の減益となりました。LSIで、スマートフォン向けを中心に所要が低迷した影響に加え、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。また、電子部品において、国内外の生産拠点の再編費用40億円を計上したことによります。

その他／消去又は全社

営業利益は949億円の損失です。前年度比65億円の悪化となりました。IoT（注）の活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡充したのに加え、前年度に実施した係争案件に係る一部引当の戻しという特殊要因の影響が大きく、経費の効率化を進めたものの前年度から悪化となりました。

（注）IoT（Internet of Things）：パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。